

## 自治体の地震防災に貢献する地震情報とその提供手法に関する研究（第2報）

○渡辺邦彦・梅田康弘・大志万直人・橋本 学・Mori J. Jiro・伊藤 潔・  
澁谷拓郎・大見士朗・西田良平・野口竜也・衣笠克則・浜田定則・小林亮志

## 1. はじめに

自治体における地震防災を円滑に実施するためには、防災担当者に対して詳細な地震情報が迅速に提供されることが必要である。その情報の内容や提供手法を、実際の行政担当者側と連携して構築することが本研究の目的である。

鳥取県と地震予知研究センターの連携協力による本研究計画は、平成 14 年度に発足し、その経過と概要は Umeda et.al(2004)にある。

## 2. 地震情報表示システムの供用開始とアクセス状況

2004年3月18日鳥取県庁防災危機管理課内に「地震情報受信システム」を設置し運用を開始した。同システムのホームページにアクセスすることで、メニュー形式で準リアルタイムの地震情報を得ることが可能となっている。現在、同システムには鳥取県庁、京都大学、鳥取大学および保守用ドメインからのアクセスを可能としている。現段階では大学側からのアクセスが多いが、これにはシステムの稼働確認や保守が多く含まれると思われる。自治体側の利用は約 9 ヶ月で 800 回余 (32%) であった (図)。

## 3. ユーザーからの要望

04年12月に鳥取県防災担当者を対象に、上記ホームページ内容に関するアンケート調査(情報の活用度、関心度、難易度、有益性、活用するため付加すべき情報、情報公開の是非など)を行った。利用者の印象や意見を、地震情報の作成や提供方法に生かすことを目的としている。回答をまとめると下記のとおりである。

- 1)情報提供者側からの解説(現時点での情報内容の説明および得られる判断、今後の予測や留意点など)を望む。
- 2)行政は数値が必要であるのでグラフ表示に加えた数値表形式の追加を希望する。
- 3)データ公開に関しては原則公開が多かったが、“基本的にデータは公開すべきであり、専門家の解説を加えれば、判断は受け取る側の責任である”という意

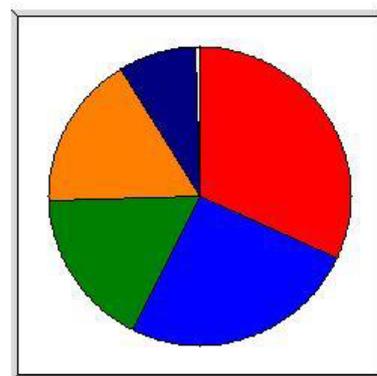
見と、“行政は研究機関ではないので、特に予測や判断に関する不確定情報の公的公開には問題がある”という意見があった。

## 4. 今後の課題

今回のアンケート調査対象は比較的限られていたが、いくつかの問題点が提示された。情報に解説を加える点、過去の活動状況や他地域の活動と比較を可能とする点、数値表現を導入する点など、利用者サイドからの要望に応える必要がある。行政機関と研究機関の立場の相違に留意する必要があるが、段階的にこれらを検討・追加などして情報の改良をはかることを考えている。これと並行して、地震活動や地震防災に関する地域住民全体の理解を深める努力も必要であろう。その上で、情報の利活用をより容易にすることも含め、情報利用者の範囲を増やし、実際の防災への活用に寄与したいと考えている。

## 参考文献

Umeda, Y., et al (2004); Annuals. D.P.R.I., Kyoto-U., No. 47C, 71-75.



図：04年5月～05年1月のドメイン別リクエスト回数 (analog システムによる)